

基調講演

【講演要旨】

<地方創生の取組の背景>

- 日本の人口は、2008年を境に人口減少時代に突入し、日本全体で出生数が減り死亡数が増える中、今後急激な減少が見込まれる。人口全体の高齢化とともに、生産年齢人口も高齢化する。鹿児島県においては転出超過も加わる。
- 東京圏への年間12万人の転入超過をゼロにするというのが、地方創生の大きな課題。しかし、現状は全国で東京圏だけが一人勝ちであり、転入超過のほとんどを15~29歳の若者が占めている。一方で、東京圏以外の地方の若者は2000年から2015年までの15年間で3割（532万人）減少し、出生数も2割（17万人）減少しており、地方に若者をつなぎとめること、取り戻すことが極めて重要。
- 東京在住者に対して移住の意向調査を行ったところ、10~20代の5割弱、50代男性の5割強が移住を考えてもよいと回答した。また、都市住民の農山漁村への定住願望の調査では、50代の約3分の1が関心を示すなど、この10年で関心が高まっており、若者やアクティブシニアの地方回帰や移住の動きに着目している。



<地方創生の取組の全体像>

- 地方創生の取組の基本方針は、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しいひとの流れを作る」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つであり、これに沿って様々な政策パッケージを用意している。これらに取り組む各自治体に対して、情報支援（リーサス）、人材支援（地方創生コンシェルジュ・地方創生人材支援制度・地方創生カレッジ等）、財政支援（交付金・企業版ふるさと納税等）という「地方創生版・三本の矢」で支援している。
- 総合戦略の2017改訂版では、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化を図るべく、地方における若者の修学・就業の促進ということで、地方大学の振興などに取り組んでいく。また、東京に生まれ育ち地方生活を知らない子供たちが増えており、地方生活の体験や地方の働きやすさ住みやすさなどの魅力発信にも力を入れていきたい。

<主な個別施策>

- 日本版DMO
 - ・ 今までの観光では、旅行会社といった旅行者を送る側が観光を進める原動力となっていた。この発想を転換し、送る側ではなく呼び込む側の地域の関係者が集まって、地域資源を活かし、磨き上げ、観光地づくりをするために、データを収集・分析しそれに基づきマーケティングを行う舵取り役として、日本版DMO（Destination Management/Marketing Organization）の形成・確立に取り組んでいる。登録の要件は「関係者の合意形成」「KPIの設定」「PDCAサイクルの確立」「法人格の取得」「財源確保に向けた努力」など。国として、情報面・人材面・財政面の支援を行っている。鹿児島県内でもDMO形成の動きがあるが、明治維新150年イベントや「西郷どん」などもあるので、鹿児島市を中心に交流人口を呼び込み県内を周遊させるルートを作り上げるなど、一過性ではない次につながる取組をお願いしたい。

- ・ いずれ、DMOのうち、インバウンドの旅行者の興味関心を分析し、地域資源を活かして旅行商品を仕立てるなど世界水準のDMOを「先駆的インバウンド型DMO」として認定・応援していきたいと考えている。

○ 大学改革

- ・ 総合戦略 2017 改訂版の1つの目玉が「大学改革」であり、「地方大学の振興」「東京の大学の新增設の抑制、地方移転」「若者の雇用機会の創出」の3つのテーマに取り組む。首長の強力なリーダーシップの下、産官学で連携して地域密着型の地方大学振興をやるところに対して交付金で支援することとしている。
- ・ 地方で若者の雇用機会を創出するためには、地元企業のインターンシップの機会をしっかりと作ることも重要。地元大学から地元で就職した学生や東京から地元に戻って就職した学生の奨学金を返還する制度を全国に広めていきたい（現在 24 県）。また、企業の本社機能の地方移転に係る税制上の優遇措置を改善するとともに、企業側に地方採用枠の拡大等を働き掛けたい。

<主な取組事例の紹介>

○ JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の国際交流員（CIR）の活用

- ・ JETプログラムでは、小学校の語学教育等に外国語指導助手（ALT）を活用する例が多いが、国際交流員（CIR）という制度もある。富岡製糸場のある富岡市では、フランス人CIRが、仏文パンフレットの作成や海外エージェントの案内など、観光分野で活躍している。

○ 空き家等の利活用

- ・ 外部人材を活用し、商店街の空き店舗や城下町の古民家の再生に積極的に取り組んでいる（宮崎県日南市）。
- ・ アクティブシニアや子育て世代を呼び込むべく、町ではなくNPOが間に入って空き家活用に取り組んでいる（鳥取県南部町）。NPOが担当することで、移住者としがらみなく本音でやりとりできたり、手続きの簡素化により進捗が早まったという利点がある。
- ・ 所有者が異なる複数の空き家や空き地を、宅建業者等から成る「ランドバンク」というNPOが調整し、使い勝手の良い形状の土地にして利用促進を図っている（山形県鶴岡市）。

